

平成10年10月15日
郵 政 省

通信産業動態調査の結果（平成10年度第1四半期）
通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成10年度
第1四半期の売上高は、前年度同期比2.4%増

郵政省は、この度、平成10年度（1998年度）第1四半期における「通信産業動態調査」（総務庁承認統計）の結果を取りまとめました。

今回の調査結果の概要は、以下のとおりです。

1 平成10年度第1四半期の売上高は、前年度同期比2.4%増

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成10年度第1四半期（4～6月）の売上高は、3兆7,175億円で前年度同期比2.4%の増加。

2 通信産業における平成10年度第3四半期（10～12月）の売上高見通しは、「上昇」と見る傾向。

通信産業の平成10年度第1四半期末（平成10年6月）における平成10年度第2四半期（7～9月）の売上高見通しは「9.0」と弱含みだが、第3四半期（10～12月）は「5.8」と再び売上増と見る傾向。

連絡先：通信政策局情報企画課
（担当：増沢専門職、川浪統計企画係長）
電話：03 - 3504 - 4955

1 売上高動向

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成10年度第1四半期（4～6月）の売上高は、前年度同期比2.4%の増加。全産業の対前年度伸び率が4期連続のマイナス（第1四半期 5.0%）となる中で増加。

事業別では、第一種電気通信事業（2.9%）、第二種電気通信事業（6.2%）、放送事業（1.5%）。

・他産業（第1四半期対前年同期比）

食料品 6.3% 化学 7.4% 石油・石炭製品 3.3% 鉄鋼 17.6% 一般機械 1.7%

電気機械 8.0% 輸送用機械 8.0% 建設業 5.2% 卸・小売業 3.8%

不動産業 6.5% 電気業 3.0% サービス業 1.7%

（「法人企業統計調査（平成10年4～6月）」（大蔵省）による。）

表1 第1四半期の売上高（160社）

（単位：億円）

区分	第1四半期月別			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	
	4月	5月	6月					
9年度	通信産業	11,842	12,128	12,318	36,288	38,222	36,860	39,538
	第一種電気通信事業	9,624	9,864	9,996	29,484	31,503	30,014	32,659
	第二種電気通信事業	485	544	559	1,588	1,743	1,598	1,808
	放送事業	1,732	1,720	1,764	5,216	4,977	5,248	5,071
10年度	通信産業	11,878	12,591	12,705	37,175			
	第一種電気通信事業	9,642	10,326	10,381	30,349			
	第二種電気通信事業	532	565	589	1,686			
	放送事業	1,705	1,700	1,735	5,140			

注：端数処理の都合上、各業種別の売上高合計と通信産業の売上高が一致しないことがある。

表2 第1四半期の対前年度同月比・同期比（160社）（単位：%）

区分	第1四半期月別			第1 四半期	
	4月	5月	6月		
前 年 比	通信産業	0.3	3.8	3.1	2.4
	第一種電気通信事業	0.2	4.7	3.9	2.9
	第二種電気通信事業	9.7	3.9	5.3	6.2
	放送事業	1.6	1.2	1.6	1.5
	全産業	-	-	-	5.0

注：全産業は「法人企業統計調査（四半期別）」（大蔵省）による。

2 売上高見通し

通信産業の平成10年度第1四半期末（平成10年6月）における平成10年度第2四半期（7～9月）の売上高見通し指数は「9.0」と弱含みだが、第3四半期（10～12月）は「5.8」と再び売上増と見る傾向。

- ・全産業では、第2四半期（7～9月）が「12」、第3四半期（10～12月）が「4」の見通し。
（「法人企業動向調査（平成10年6月実施）」（経済企画庁）による。）

売上高見通し指数について

各四半期末における、自社の当期売上高実績に比べての、来期以降の売上高見通しの判断指標。

「上昇すると判断した事業者の割合(%)」から「低下すると判断した事業者の割合(%)」を引いた数値。

売上高見通し指数の推移

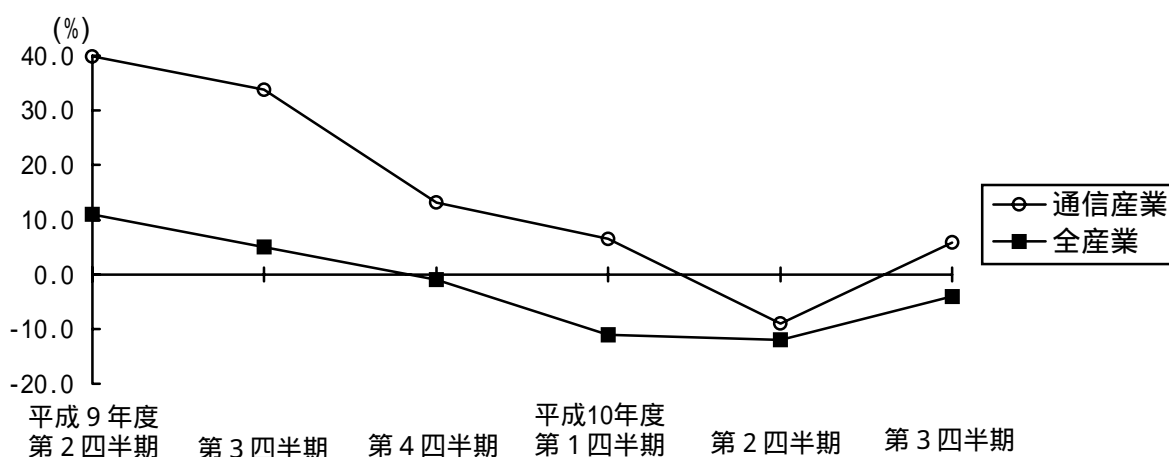


表3 売上高見通し指数

区 分	平成9年度 第2四半期	第3四半期	第4四半期	平成10年度 第1四半期	第2四半期	第3四半期
通 信 産 業	39.9	33.8	13.2	6.5	9.0	5.8
第一種電気通信事業	62.0	53.4	38.2	24.1	10.0	16.3
第二種電気通信事業	29.4	10.5	36.9	16.7	8.2	16.3
放 送 事 業	9.6	14.8	34.6	21.4	38.6	12.3
全 産 業	11	5	1	11	12	4

注1：平成10年度第2四半期及び第3四半期は平成10年度第1四半期末での判断、それ以外については前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査」（経済企画庁）による。

通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているものであり、平成7年(1995年)4月から総務庁承認統計調査として実施している。

【調査対象】

調査前年度の、業種別の売上高のシェアに応じて調査対象(160社)を按分し、それぞれの業種ごとに按分した事業者数に応じて売上高上位から業種別に160社を標本抽出。

業種別調査対象事業者数	
第一種電気通信事業	83社
第二種電気通信事業	(注1)20社
放送事業(含ケーブルテレビ事業)	(注2)57社
合計	160社

注1：特別第二種電気通信事業 10社、一般第二種電気通信事業 10社

注2：民間放送事業 45社、ケーブルテレビ事業 12社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、各社自記入)により実施。

【調査時期】

毎月

【調査項目】

売上高の状況、業況見通し(6月、9月、12月、3月のみ実施)等

【その他】

売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。